



## 第23回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

### 特選 全国公民科・社会科教育研究会会長賞

# 日米の金融教育を経験して

東京都・東京都立国際高等学校 3年 市川 圭秀

2022年4月から、日本の小学校・中学校・高校における金融教育の内容が拡充された。成人年齢の引き下げや少子高齢化による年金財政の悪化等によって、資産形成の必要性がこれまで以上に増したことを主な理由として学習指導要領の改定が行われたためだ。実際に私の学校でも、必修科目である家庭科や公共の授業内で資産形成や金融リテラシー、日本の財政等についての内容を学習している。特に家庭科においては大手銀行社員の方によるクレジットカードやライフプランニングにまつわる講演といった機会もあり、日本の教育現場における金融教育の重点化をひしひしと感じている。

このように日本の金融教育の促進を感じる一方、その課題や改善点が見えてきたことも確かだ。私の考えるこの課題や改善点というのは、私自身がアメリカで金融教育を受けた経験に基づくものだ。

2023年8月から翌年の6月まで、東京都教育委員会主催の次世代リーダー育成道場研修生として私はアメリカのミシガン州にある私立高校に留学していた。セブンスデー・アドベンチストというキリスト教の流派の宗教学校であったが、政治経済の授業では先生の意向もあり宗教の理念などには一切関わらず、他の公立高校と同等の内容が扱われていた。この高校の学期は多くのアメリカの高校と同じセメスター制で、9月から12月末までのファーストセメスターと1月から6月までのセカンドセメスターでカリキュラムが決まっていた。経済(Economics)の授業はセカンドセメスターのみで、ファーストセメスターでは政治(US Government)という名称で同じ先生が授業をしていた。先に政治の授業で国内外の政治体制やその歴史を学び、そこから生まれた経済体系とその考え方をその後の経済の授業で学ぶという、至極当たり前ながらわかりやすい流れでカリキュラムの設定がされていた。

経済の授業では経済体系や需要供給曲線などの基本知識を学んだ後、資産形成の学習に入った。そこでは、金融資産や投資の種類に対する理解を深める趣旨で、

コモディティ投資の学習ができるボードゲームや、金・債券・株式・Index・Mutual funds・Certificate of deposit (CDs) などといった多数の種類の投資形態で資産形成をするシミュレーション、ライフイベントを踏まえて資金の使い方を計画するシミュレーション、さらにはInvestopediaというサイトを使用して実際の企業株価を反映した株式投資のシミュレーションを各自の配布端末で行い、他の生徒や先生と資産を競い合うというものもあった。これらの実践的な資産形成のシミュレーションを通じて、わからない内容をその都度先生に聞く生徒の様子や先生自身がその場で調べて知識を深めるといった場面も見受けられた。このような実践的かつ生徒間のコミュニケーションの増える授業内容は深く私の印象に残っている。

ではここで話を日本の教育に戻す。これらのアメリカの金融教育を踏まえて日本の教育現場に残る課題はなんだろうか。実際に両国の教育を経験した生徒としての感覚では、やはり日本の投資や資産形成の学習は実際に資産を運用しているという実感が小さい。外部講師による専門的な講演の経験以外はいかなる点を見ても、資産運用に対する実感というのは私がアメリカで感じたものとは程遠い。日本で実際の資産形成の仕組みや考えを深めた内容といえば家庭科の授業内で行った人生ゲームだけだ。

日本FP協会が2024年6月に金融教育の経験がある教員814人を対象に行った「学校における金融経済教育に関する意識調査」<sup>1)</sup>によると、約8割の教員が金融教育における外部組織との連携を進めるべきとしている。このことからも私の学校で行われた銀行の外部講師による専門性の高い講演は評価するべきだ。しかしそれと同時に、約5割の教員が金融教育をする上で必要な資格は「知識」としている中、約6割が「知識の習得、情報収集を行う時間的な余裕がない」として困難を感じている。教員自身の知識習得の難易度の高さというのも課題として見受けられる。

なぜこれらの課題が生まれるのか。私は日本の教育制度そのものが影響していると考える。日本で金融教育が積極的に実施され始めているのは事実だが、最終的には成績をはかるために生徒はテストを受けなければならない。生徒はテストの点数のために教科書や先生の発言を暗記するのみで、先生側はテストに間違いがあってはならないため正しい知識を身につけることが求められる。

これが日本の学校が採用する基本的な評価形態であり、この形態が資産運用の実感の薄さや教員の知識習得に対するハードルといった課題の原因を潜在的に含んでいるのである。実際、私の学校の公共と家庭科でも金融教育の内容は筆記試験で評価される。一方でアメリカの経済の授業での期末試験の内容はというと、自分のより良い資産形成についてのエッセイとプレゼンテーションであった。授業を通して身につけた金融や投資についての知識をどう人生で使うかを考える、というのがこの課題の趣旨だ。知識を身につけるだけであれば現在の日本の方法で構わないが、その知識の活用にはもうひとつの段階が必要ではないだろうか。実際の資産形成の場面で先生の述べた正解をプリントにまとめてテスト前に復習するといった光景は見られない。

のことから、日本の金融教育は今の「知識を身につける学習方法」に加えて、より実践的で社会に出た際により実用性のある形での学習を進めるべきだと考える。こういった内容の学習は経済に対する興味を深めるだけでなく、自分の人生に基づいて学習を進められるため生徒にとっても有意義なものになる。実際に案を挙げるとするならば、現在ほとんどの学校で達成されている1人1台端末を用いて、私がアメリカで体験したような実際の株価に基づく投資のシミュレーションを計画段階から行うなどの活動ができるだろう。授業に取り込むハードルが高ければ投資部などの部活動として始めることもできる。アメリカで先生自身が知らない内容を調べている様子があったように、このような活動に教員も参加することで、1人で時間を割いて知識習得に取り組むのではなく、生徒の学びと同時に教員も知識をつけていくことができるのではないだろうか。

非常に専門性の高い分野ではあるが、その分だけ学ぶ価値があるのが金融経済。特にその学びの必要性が再認識されている現代の日本社会において、他国の方から学ぶことのできる価値はたくさんある。教育現場にはそれを先導する立場として改善を続けることを期待している。

(注)

- 1) 日本FP協会「【金融経済教育の浸透に課題】約9割の教員が金融経済教育の必要性を実感するも生徒への浸透率は1割強」  
URL [https://www.jafp.or.jp/about\\_jafp/katsudou/news/news\\_2024/files/newsrelease20240731.pdf](https://www.jafp.or.jp/about_jafp/katsudou/news/news_2024/files/newsrelease20240731.pdf)  
閲覧日 2025年2月21日